

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	READYFOR株式会社		団体web サイトURL	https://corp.readyfor.jp/
申請事業名			申請受付番号	220135
主 題	「深化・面的拡大」による次世代支援のイノベーション		申請事業の分類①	②イノベーション企画支援事業
副 題	重層・複合化した課題を抱える子ども・若者・親に希望を届ける		申請事業の分類②	
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
分野①			分野②	
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		4) その他		
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		-		
領域③	未記入		-	
分野③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		領域④	
④ 働くことが困難な人への支援			分野④	
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援			-	
⑥ 女性の経済的自立への支援			-	
申請事業概要				
本事業が目指すのは、重層的・複合的な課題を抱える子ども・若者・親に対し、革新的かつ包括的な支援サービスを提供することである。				
そのために、「既に一定程度の支援提供基盤を持つ団体」を実行団体として、下記①②を通じ、インパクトの大幅な拡大を実現する。				
①支援サービスの「深化」（対象者の複合的課題のアセスメントによるサービス改善、コレクティブ・インパクトの推進など）				
②受益者の「面的拡大」（支援が届いていなかった層・地域にアウトリーチし、支援対象を拡大）				
本事業の強みは、子ども・若者・親支援において①②を重視した専門的な経営支援を行い、フローレンスやカタリバなど日本を代表する組織の成長を実現してきたSVP東京のパートナーによる伴走支援の実施にある。単なる人的・金銭的な規模拡大だけではなく、「都道府県をまたいだ展開」「活動拠点の多拠点化」「知見のモデル化による横展開」「国や自治体へのアドボカシー」「隣接団体との連携強化」など多様な手段を通じたインパクトの拡大を目指す。団体の運営・経営体制の構築など基盤強化の支援も行うことで、受益者に対し、継続的に質量ともに十分な支援が届く体制を作る。				

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日	2011/03/29	
	法人格取得年月日	2014/07/01	
2	●団体概要		
	団体概要	主事業であるクラウドファンディングでは、累計で2万件以上のプロジェクトをサポートし、約280億円を超える支援を集めています。 2020年に「新型コロナウイルス感染拡大防止基金」により国内クラウドファンディング史上最高額となる8.7億円を調達し、実行団体への助成を実施。また、休暇預金活用事業の資金分配団体として、運営業務のDXによる効率化や、ロジックモデル作成などの非資金の伴走支援を進めています。	
3	●代表者情報		
	代表者名	米良 はるか	
	代表者の役職	代表取締役 CEO	
	代表者名 2	樋浦	
4	●役員		
	代表者の役職 2	直樹	
	役員の人数	6人	
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人	
5	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数		0人
	●事務局職員		
	職員・従業員合計	204人	
	以下、職員・従業員の内訳		
	常勤・有給・有期	9人	
	常勤・有給・無期	128人	
	常勤・無給(有期・無期)	10人	
	非常勤・有給・有期	56人	
6	●資金管理体制		
	非常勤・有給・無期	0人	
	非常勤・無給(有期・無期)	1人	
	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい	
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい	
	●監査		
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施	

助成実績		
1	前年度の助成件数（件）	43
2	前年度の助成総額（円）	64289
3	助成事業の実績内容	
	READYFOR株式会社は、休眠預金活用事業の資金分配団体として、運営支援や運営業務のDXによる効率化、資金獲得ノウハウやロジックモデル作成などの非資金的伴走支援を進めている。 ・JANPIA2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成「深刻化する『コロナ学習格差』緊急支援事業」（2021年10月～） 助成団体数：17 助成金額：2億9750万円 ※主幹事団体として実施 ・JANPIA2021年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成「長期化する若者の『コロナ失職』包括支援事業」（2022年3月～） 助成団体数：18 助成金額：3億3739万円 ※コンソーシアム構成団体として実施 これらの助成金分配事業の中でも今回の事業分野（子ども・若者・親世代支援）に関するプロジェクトを多く採択し、休眠預金活用事業の資金分配団体として、運営支援や運営業務のDXによる効率化、資金獲得ノウハウやロジックモデル作成などの非資金的伴走支援を進めている。	